事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	住宅用地販売管理事業					事業通番	5815
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり		終了年度	--
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進		担当課名	政策財政課
予算科目	会計	住宅用地造成事業特別会計	款	住宅用地販売管理事業費		担当係名	移住定住促進係
	項	住宅用地販売管理事業費	目	住宅用地販売管理事業費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町吹上台分譲住宅地購入補助金交付要綱
事務事業の概要	会津美里町吹上台住宅団地土地売買契約を締結し住宅を取得した所有者に対し、吹上台分譲住宅地購入補助金を交付し、吹上台分譲住宅地未分譲地の購入促進を図る。吹上台住宅団地の早期完売に向け、新聞やチラシによる広告宣伝、不動産フェアでの分譲相談会を実施するとともに、吹上台住宅団地の魅力を維持するための環境美化、適正管理に努める。
対象（誰、何を）	吹上台分譲住宅地未分譲地10区画
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	完売する。
成果の考え方	他物件との差別化を図るため吹上台分譲住宅地購入補助金を交付し、吹上台分譲住宅地未分譲地を完売する。

【成果指標】		単位
A	吹上台分譲住宅地販売数	区画
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	893	7,388	5,218	1,215	2,459
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	893	7,388	5,218	1,215	2,459

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	2	1	1	1
	1	1	0	1	1
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	吹上台住宅団地除草業務委託等を実施し、環境美化と適正管理に努めた。 吹上台住宅団地の周知と補助制度のPRを行うため、町HP記事の更新を実施し、販売促進に努めた。
成果	年度当初の未売却地10区画(不整形による販売対象外５区画を含む)のうち、１区画(№78)を売却し、残りは９区画となった。 R7売却実績　売却額;6,885,000円　販売手数料;292,600円

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 令和４年度に策定した「会津美里町地域開発経営戦略（住宅用地造成事業）」に基づき、年間１区画以上の売却を目標とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） ハウスメーカーや不動産事業者との連携を密にした販売促進と、これまでの購入者からの情報提供等に努めながら必要最低限のコストで販売していく。
今後の方向性	現状維持	（理由） 複数年度間で残り３区画の完売を目指した販売促進を実施する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	ネウボラ推進事業					事業通番	14413
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり		終了年度	--
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進		担当課名	政策財政課
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		担当係名	移住定住促進係
	項	総務管理費	目	企画費		重点プロジェクト	該当

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町結婚子育てコンシェルジュ事業実施要綱
事務事業の概要	人口減少の要因である未婚化・晩婚化対策の一つとして、結婚を希望する独身者への新たな出会いの機会の創出や、出会いから結婚、出産、子育てまでの継続的な支援を行う。それに伴い、結婚の推進を目的とした出会いの機会等を積極的に提供する団体等に対して、補助金を交付する。
対象（誰、何を）	①結婚を希望する独身男女 ②子育て中の方
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①結婚の希望の実現 ②妊娠期から子育てまでの継続的な支援が受けられる。
成果の考え方	結婚子育てコンシェルジュのサポートにより得た件数を成果とする 平成29年度まで：成果指標「コンシェルジュの設置数」 平成30年度から：「縁結びサポーター登録者数」 平成30年度まで：成果指標Ｂ「結婚に結びついた件数」 平成30年度より「交際に結びついた件数」

【成果指標】		単位
A	縁結びサポーター登録者数	人
B	結婚子育てコンシェルジュを通して交際に結びついた件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	6,247	6,223	21,224	23,016	21,102
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,247	6,223	21,224	23,016	21,102

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	15	15	15	15	15
	12	11	11	10	9
B	5	5	5	5	5
	1	2	1	0	2

（3）活動実績及び成果

活動実績	・出会いから子育てまで町の支援をまとめた「ネウボラガイドブック」を子育て世帯を中心に831冊配付した。 ・計６回の縁結びサポーター情報交換や、県と合同でサポータースキルアップ研修を開催した。 ・各種婚活イベント、婚活セミナーを開催した。出会いを応援する団体に対し会津美里町婚活推進事業補助金を交付し支援を行った。 ・小中学校等入学時計265人、中学校等卒業時127人に子育て支援金を支給した。
成果	・著名な講師を招き「いざ！ゲルコン」など計４回の婚活イベントを開催して出会いの機会を創出した結果、２組のカップルの成立に結び付けた。 ・R7.10.13に著名な講師を招いた婚活セミナーを実施し、参加者のコミュニケーション術向上を図った。 ・子育て世代の経済的負担軽減を図った。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 人口減少の要因である未婚化・晩婚化対策として実施する出会いの機会創出は、結婚を希望する独身者の可能性を高めることであることから、結婚子育てコンシェルジュがサポートする事業を継続する。
コストの方向性	現状維持	（理由） イベントの企画内容や著名な講師によるセミナー等の開催で成果が表れていることから、現状維持のコストで企画等を現在の主流に合わせていく。
今後の方向性	現状維持	（理由） 現状の事業展開を維持しながらも、急速に主流となりつつあるSNSツールに対するリスク対策も新たに取入れ、民間事業者が主催する機会を有効に活用していく方向性とする。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	移住促進事業					事業通番	14625
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり		終了年度	--
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進		担当課名	政策財政課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	移住定住促進係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	該当

1．事業の概要

法令根拠、条例等	あいづみさと移住支援金交付要綱 会津美里町住宅取得支援事業補助金交付要綱、会津美里町若者定住住宅取得支援事業補助金
事務事業の概要	移住定住支援コーディネーターを配置して多様な情報発信ときめ細かい相談体制を確保するとともに、東京圏での移住イベントに参加し、本町の風土や生活、魅力等を発信する。令和7年度は、町内の若者世帯の定住と町外からの移住世帯の住宅取得等への補助金を交付し、また東京圏から移住する世帯に対し一定の条件のもと移住支援金を交付する。また、本町への新たな人の流れを創出するテレワークニーズに対応したサテライトオフィスを活用することで、関係人口の創出や移住者の増加を図る。
対象（誰、何を）	①移住希望者 ②定住希望者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①移住する ②定住する
成果の考え方	一人でも多くの方が移住・定住する

【成果指標】		単位
A	移住者	人
B	定住者	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	31,325	90,720	26,138	33,262	35,113
国庫支出金	1,254				
県支出金	1,550	2,225	1,150	1,100	5,950
地方債					
その他					
一般財源	28,521	88,495	24,988	32,162	29,163

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	10	25	30	35	40
	41	61	18	32	54
B	40	40	40	40	40
	50	57	27	86	36

（3）活動実績及び成果

活動実績	・移住定住支援業務を民間に外部委託をして実施した。 ・移住定住支援コーディネーターと連携を図り、窓口での各種相談や首都圏での移住相談会、オンラインでの移住相談を実施し、空き家空き地バンク及び住宅取得支援事業等のＰＲ等を行った。また、移住者に対し、移住後のサポートを行った。
成果	・本年度は移住者54人、定住者36人の実績となった。定住者数の減少は、前年度の住宅取得補助金見直しによるかけこみ需要の反動と分析している。 ・令和７年度設置の「移住空き家相談センター(みさとぐらし相談センター)」により相談件数は240件(R6;203件)に増加しており、この相談体制の強化が着実な移住者獲得と空き家解消に結びついていると評価する。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 近年全国的にも北関東や本県が希望の移住先の上位にあげられているが、人気上位の市町村は結婚と移住を組み合わせた独自の取組を展開するなど工夫をしており、本町を選択してもらうには他の市町村との差別化が必要である。
コストの方向性	現状維持	（理由） 民間への外部委託が移住効果に結び付いていることから、現状維持のコストは必要である。
今後の方向性	現状維持	（理由） 人口減少対策で重要な施策であり、移住・空き家相談センター事業を中心に各種支援制度を活用しながら、本町への流入を創出していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	都市交流推進事業					事業通番	16944
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり		終了年度	--
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	商工観光係
	項	総務管理費		目	諸費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	-
事務事業の概要	姉妹・友好都市である東京都台東区、福島県楢葉町、栃木県那須町及び宮城県美里町に対して、本町の魅力を発信するとともに、多様な文化・芸能などに触れる機会を創出することを目的とし、地域間相互交流の促進に取り組んでいる。
対象（誰、何を）	①町民等 ②姉妹・友好都市との交流推進
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①姉妹・友好都市との地域間交流に参加する機会を創出・促進すること。 ②本町の魅力発信及び姉妹・友好都市との多様な文化・芸能などに触れる機会を創出すること。
成果の考え方	①姉妹・友好都市との地域間交流を通して町民等が参加する機会を創出・促進するため、姉妹・友好都市交流事業に参加した町民等の数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②姉妹・友好都市との地域間交流を通して姉妹・友好都市に本町の魅力を発信するとともに、多様な文化・芸能などに触れる機会を創出するため、姉妹・友好都市交流イベント参加件数を成果として捉え、Bの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	都市交流事業への町民等参加者数	人
B	都市交流イベントの件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	570	1,288	1,694	1,953	1,358
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	570	1,288	1,694	1,953	1,358

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	430	441	603	613	627
B	34	34	34	34	34
	1	3	9	10	10

（3）活動実績及び成果

活動実績	・あやめ祭り都市交流ブースに姉妹友好4都市が出店した。 ・本町民が福島県楢葉町交流バスツアーで楢葉町へ訪問した。また、美里町民があやめ祭りに、楢葉町民がワインフェスにそれぞれバスツアーで来町した。 ・ふるさと交流ショップ台東にNPO法人会津自然塾が出店した。（11月6日～11日） ・マロニエまつり、ふるさとPRフェスタ、九尾まつり、農福フェスに参加した。
成果	・あやめ祭りでの都市交流ブース展開や、姉妹友好都市イベントへの出店など計10件の事業を実施し、多様な文化や食に触れる機会を創出した。 ・「ふるさと交流ショップ台東」では6日間で前年を上回る500人が来店した。(令和6年度;490人) ・本年度の都市交流事業への町民参加者は計627人にのぼり、参加者が年々増えていることから、姉妹友好都市との交流は着実に深まっていると評価する。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 姉妹・友好都市との地域間交流をすることで町民等が参加する機会を創出するとともに、本町の魅力を発信する機会としても取り組む必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 姉妹・友好都市との地域間交流は災害時の相互応援も含んでいるため継続した事業が必要であり、現状のコストは必要である。
今後の方向性	現状維持	（理由） 台東区の人口規模、楢葉町・那須町・宮城県美里町の地域特性など交流先には違いがあることから、その地域特性を活用する事業展開を構築していく。